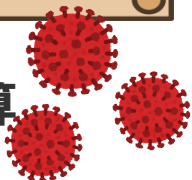


# 和地ひとみレポート No.353

## 令和2年第2回市議会定例会

## 新型コロナウイルス感染症対策などで100億円超の補正予算



### ■会期を短縮した定例会

…6月3日から12日の間、令和2年第2回市議会定例会が開会されました。毎定例会前には市議会の議会運営委員会が開かれ、当該定例会の議案や陳情、請願の内容やその扱いを確認すると同時に、議会の日程などについて協議し、決定します。今回の定例会についても議会運営委員会が開催されましたが、協議に時間を要したのは新型コロナウイルス感染症対策のために議員の一般質問をどうするかということでした。

…一般質問は議員が市行政の一般事務事業について質問、確認できる貴重な機会ですが、議員が質問内容の通告を提出した後は、多くの職員がその質問内容の調査を行ったり、議員の質問の意図を確認するための打ち合わせなどを行ったりと、議場での質問の場面を迎える前から職員は一般質問の対応に多くの時間を割くことになります。

…今回の議会運営委員会が出た様々な意見は、「定例会期間中は国が決定した特別給付金の事務を市が請け負っていることや学校の休校への対応など、平時には無い様々な事務事業を市が行っていることもあり、少しでも早く給付金を市民の手元に届けることやコロナ対策に職員を集中させるべき」という観点から一般質問を中止する方が良い」というものや、「今、多くの議員が一番確認したいことは市のコロナウイルス感染症対策や影響などなので、各議員で一般質問をするより、市議会全体で質問事項を取りまとめて行った方が良い」という意見が出たほか、「3月に開催された第1回定例会では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、予定していた一般質問を急遽中止したので、今定例会では一般質問を実施すべきだ」という意見もありました。また、議長からは各会派の代表1名が通常の100分という持ち時間の半分の50分で質問を実施するというのはいかがでしょうかという提案も出されました。しかし、議会運営委員会では一般質問の取り扱いについての意見が最後まで一致しなかったため、最終的には通常通り、通告を提出した議員が100分の持ち時間で一般質問を実施することとなりました。

…しかし、通告の締め切り日を迎えてみると、一般質問をすべきではないという主張をした2会派以外の会派各1名のみが通告を提出したのみで、コロナウイルス感染症対策を行う市行政に配慮した形となりました。また、質問者は持ち時間が100分あるにも関わらず、公明党67分、やまとみどり32分、興市会19分、無所属議員45分、共産党52分（質問順）という時間で質問をおさめ、議長の要請の“質問時間は50分”というものに協力した会派がほとんどでした。また、一般質問の日は議会が成立する人数である11名の議員のみが本会議場に入り、その他の議員は別室で質問の内容を聴く形をとるなど、三密を避ける対応もされました。そのほかの議案や請願、陳情の審査については通常通り審議が行われましたが、今定例会の会期は通常より4日間ほど短いものとなりました。

### ■提出された議案は

…今定例会初日の本会議には議決案件10件（専決処分の承認3件、条例の一部改正4件、補正予算2件、契約案件1件）と報告案件3件、同意案件16件が提出され、全て原案通り可決となりました。

…上記の専決処分の承認の1件は、新型コロナウイルス感染症対策関連の補正予算（一般会計補正予算第1号）でしたが、その他にも議案として補正予算（一般会計補正予算第2号）があり、また、最終日にも急遽、同様の理由で補正予算（一般会計補正予算第3号）が議案として提出されました。

#### 【専決処分の承認:3件】

##### ①東大和市条例の一部を改正する条例

- ➡市たばこ税の課税免除手続きの簡素化（書類の添付を不要とする）に伴う規定の整備。
- ➡固定資産税のわがまち特例について、地方税法の改正に伴う条項ずれを整える。
- ➡法人市民税における外国関係会社にかかる所得の課税の特例について、租税特別措置法の改正に伴い条項ずれを整える。

##### ②東大和市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

- ➡基礎課税額の課税限度額を61万円から63万円に上げ、介護納付金課税額の課税限度額を16万円から17万円に上げ、基礎課税額の所得割を6.6%から6.57%に下げ、介護納付金課税額の所得割を1.94%から1.93%に下げる。
- ➡低所得者の国民健康保険税の軽減措置の対象となる世帯の軽減判定所得をそれぞれ拡大する。具体的には5割軽減は28.5万円から28万円に、2割軽減は52万円から51万円に対象を広げる。

##### ③令和2年度東大和市一般会計補正予算(第1号)

※補正予算については、別途、後記

#### 【条例の一部改正:4件】

##### ①東大和市手数料条例の一部を改正する条例

- ➡国の「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」と「住民基本台帳法」が一部改正をされたことを受けての改正。

##### ②東大和市税条例の一部を改正する条例

- ➡4月30日の「地方税法の一部を改正する法律」の施行により、新型コロナウイルス感染症等にかかる徴収猶予の特例の手続きに関する条文を追加する改正。

##### ③東大和市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

- ➡給与等の支払を受けている国保加入者の被用者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合、または発熱などの症状があり新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる場合において、療養のため労務に服することができないときの傷病手当金の支給について新たに加えるための改正。

（裏面に続く）

#### ④東大和市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

→国の「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」が一部改正され、都道府県知事または指定都市の長に加え、中核市の長が放課後児童支援員認定資格研修を実施できることになったことに伴う改正。

#### 【同意案件:16件】

##### ①東大和市農業委員会委員の任命(15件)

→現委員15人の任期が7月19日で満了となるため、次期委員15人についての任命についての同意。

##### ②東大和市固定資産評価審査委員会委員の選任

→現委員1名の任期が7月22日で満了になるため、次期委員の選任についての同意。

### ■多くのコロナ対策の補正予算

…前述のとおり、今定例会では専決処分1件を含め3件の一般会計補正予算が提出され、その3件の補正予算の合計額は105億759万8000円という大規模なものでした。その多くの財源は国や東京都の新型コロナウイルス感染症対策のもの。また、市長が専決処分をした第1号補正予算は国民1人あたり10万円の特別定額給付金の支給のもののため、今回の議会定例会を待たずに事務事業をスタートさせる必要があり専決されました。

#### 【一般会計補正予算第1号(4月30日に専決処分)】

歳入歳出補正予算額 88億5,326万8,000円

財源:全額国庫支出金

～補正が生じた主な理由～

①新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うための特別定額給付金事業。

4月27日に住民基本台帳に記録されている者を対象に1人10万円を世帯主に給付。市区町村が実施主体とされ、経費は全額、国が負担。

(給付対象者数見込み)85,767人※受給者は世帯主

給付金合計:85億7,670万円

事務費補助:1億3,870万1,000円

①児童手当を受給する世帯への臨時特別給付。対象児童当たり1万円。4月分の児童手当受給者(新高校1年生などを対象とした3月分の児童手当受給者を含む)が対象。市区町村が実施主体とされ、経費は全額、国が負担。

(給付対象児童数見込み)11,440人

給付金合計:1億1,440万円

事務費補助:2,346万7,000円

#### 【一般会計補正予算第2号(定例会初日に可決)】

歳入歳出補正予算額 15億12万円

財源:

国庫支出金:4億2,427万4,000円

都支出金:2億3,161万2,000円

市財政調整基金(貯金)の取崩し:6億7,213万4,000円

市債(市の借金):1億7,040万円

その他:170万円

～補正が生じた主な理由～

①新型コロナウイルス感染症対策として「手指消毒剤等の購入」、「保育施設等の臨時休園に対する支援事業補助」、「生活困窮者の住居確保給付金の給付」等の実施。

②国が促進する「GIGAスクール事業」(児童・生徒一人に1台ネット環境の端末を支給)の実施。  
(市債は全額「小中学校情報通信ネットワーク環境整備事業債」)

③上仲原公園テニスコート照明設備改修工事

#### 【一般会計補正予算第3号(定例会最終日に可決)】

歳入歳出補正予算額 1億5,421万円

財源

国庫支出金:1億4,281万1,000円

都支出金:1,115万円

市財政調整基金(貯金)の取崩し:24万9,000円

～補正が生じた主な理由～

①国のひとり親世帯への臨時特別給付金事業。令和2年6月分の児童扶養手当受給者や新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当対象水準に下がったものなどに支給。児童一人につき第1子には5万円、第2子以降には3万円を支給。全額が国が負担。  
(給付対象者数見込み)第1子1,554人、第2子以降864人。8月上旬には支給見込み。

②都の新型コロナウイルス感染症対策のひとり親家庭支援事業として、児童扶養手当受給世帯を対象に1万円相当の食品のカatalogを送付。全額東京都が負担。市は都からの受託事業として住所ラベルの作成を行う。  
(対象世帯数見込み)675世帯

③都の「とうきょうママパパ応援事業」の拡充として、今年の4月1日から来年の3月31日の時点で妊婦の方で、かつ7月1日以降に面接を行った方などを対象に新型コロナウイルス感染防止の観点から、衛生資材の配布や検診などで利用できるタクシーチケット等を配布する事業。東大和市は、近隣のタクシー会社やドラッグストアの状況を調べ、1万円相当のパスモ(交通系電子マネー)を従来の育児パッケージに加え配布する。  
(対象者数見込み)1,100人

### ■この先の…

…新型コロナウイルスの影響で国も都も、そして市も貯金を取崩したり、借金をして対策を行っています。今は少しでも早く、必要などころに支援が届くことが重要ですが、市としては来年度以降の財政の厳しさも見据えた事業の選択がますます必要になると思えました。

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。コロナ禍において、駅頭での配布は一時、控えております。

【プロフィール】「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。」

1970年 東京都北区生まれ。父の転勤で1歳から群馬県で育つ。幼稚園からカギっ子。リーダーシップを発揮し、小学校で児童会長、中学校でも生徒会長を務める。大好きな音楽を究めようと武蔵野音楽大学に進学、卒業。卒業後は群馬の山あいの小学校で臨時教諭として担任を2年勤め、新しい試みで授業を活性化させ「元気印の先生」として保護者・生徒から親しまれた。『学校』の外の一般社会で挑戦しようとベンチャー企業の(株)シートゥーネットワーク(※スーパーマーケットを経営。店頭公開から一部上場、外資系企業に転換)に社長秘書として入社。のち店舗現場に異動、同社で初の女性店長となる。月刊誌『日経WOMAN』のベンチャー企業で活躍する女性特集で取り上げられる。その後、人材開発部長を拝命。『人を活かす』経営を学ぶため一念発起しカナダに留学。外から見た日本の将来に、漠然とした不安を感じる。帰国後は、不動産投資会社にて企画業務、税理士対応、広報、社員研修、組織活性化などに従事。2011年4月、初当選。現在3期目。顔の見える議員として、日々奮闘中。



東大和市 市議会議員

和地 ひとみ

■ 連絡先

和地 ひとみ事務所

HP: <http://www.wachi1103.jp>

✉ [wachi\\_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp](mailto:wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp)

【電話・FAX】042-516-8546

〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102